

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長 兼 法務グループマネージャー

東京都

氏名 川田 順一

TEL (03) 3502 - 1135

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

(注)百万円未満の端数は切り捨てております。

1.13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	4,076,890	(13.4)	70,079	(139.1)	62,929	(88.9)
12年 3月期	3,594,911	(-)	29,304	(-)	33,309	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	29,787 (-)	20.28	19.91	3.4	1.6	1.5
12年 3月期	4,858 (-)	3.33	-	0.6	0.9	0.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,137 百万円 12年 3月期 294 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 1,468,470,152 株 12年 3月期 1,457,358,155 株
 会計処理の方法の変更 有 (後記「4.(6) 3.会計処理の変更」ご参照)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

旧日本石油㈱と旧三菱石油㈱は、平成11年4月1日付で合併しましたので、12年 3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,971,252	898,083	22.6	611.29
12年 3月期	3,760,800	840,971	22.4	577.03

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 1,469,164,712 株 12年 3月期 1,457,401,909 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	195,768	186,222	36,014	399,393
12年 3月期	52,109	81,013	126,392	424,837

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2.14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,870,000	57,000	30,000
通期	4,080,000	96,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 23銭

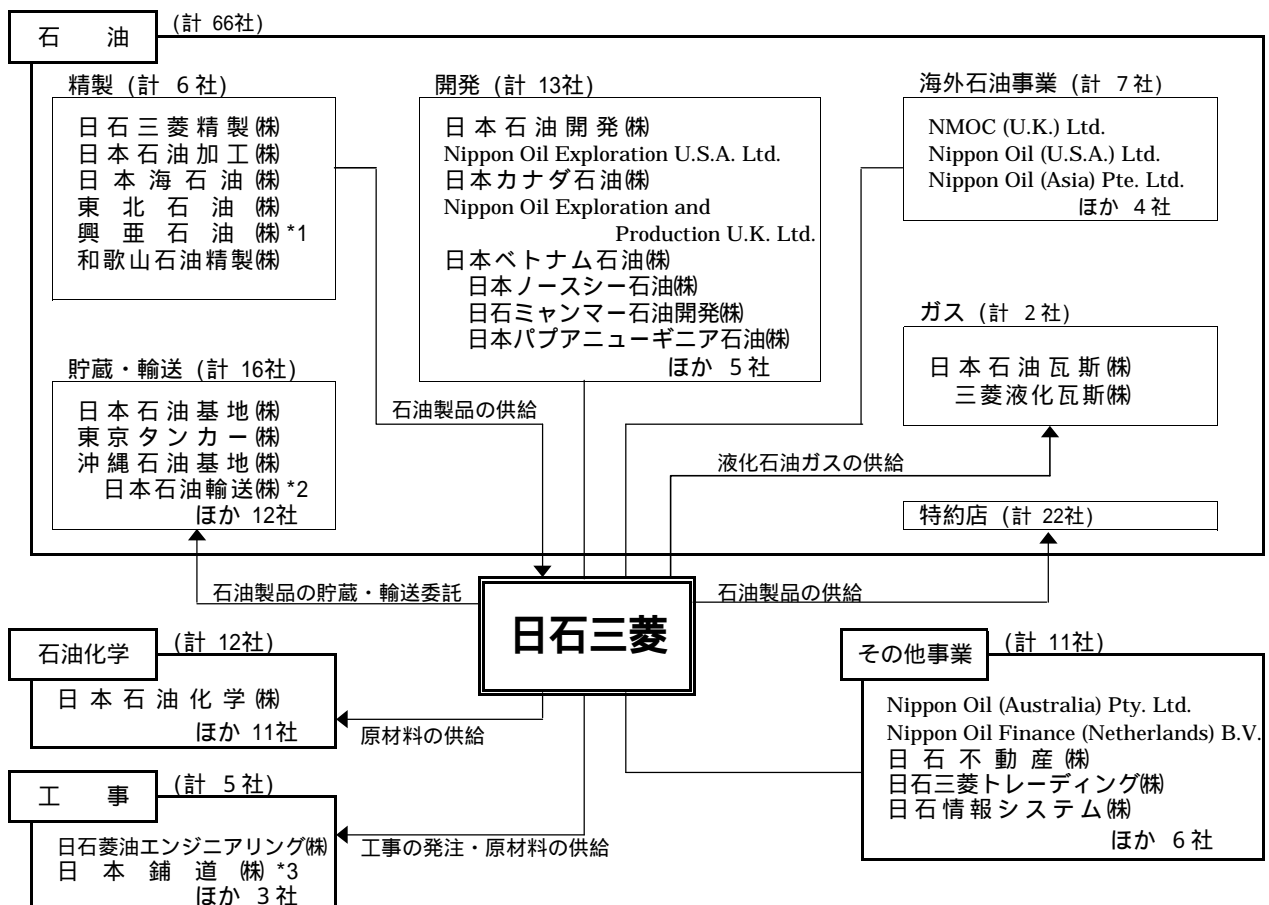
添付書類

1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社64社、持分法適用会社30社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社26社、持分法適用会社5社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります（平成13年3月31日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油		石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)*1、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*2
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	日本石油瓦斯(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)*3
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	日石情報システム(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...興亜石油(株)は、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場。

*2...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

*3...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部、札幌証券取引所に上場。

上記のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、店頭登録会社)、日新商事(株)(石油セグメント 特約店部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、店頭登録会社)があります。

2. 経営方針

(1) 企業理念

当社は、「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指すこと」を、企業の「ビジョン」として掲げており、その「使命」は、「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。そして、これらのことを、「**Your Choice of Energy**」(コア・チョイス・オブ・エナジー)というメッセージに端的に表現いたしております。

当社グループ各社は、この企業理念のもと、それぞれに課せられた使命を果たすとともに、グループ一体となって総合的に事業能力を向上させるため、弛まぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営戦略

ア. 当社グループの中長期的な経営ビジョンは、次のとおりであります。

「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置づけ、上流部門(石油開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力を強化します。

「総合エネルギー体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中、石油以外の多様なエネルギー・ビジネスを育成・強化し、「総合エネルギー企業」として21世紀においてさらなる飛躍を目指します。

イ. 以上の経営ビジョンのもと、次の中長期的な戦略を展開してまいります。

「磐石な経営基盤」の構築(コア・ビジネスにおける収益力強化)

コア・ビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNGビジネス、電気供給事業、分散型エネルギー事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスに挑戦し、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

「お客様直視型の経営」の推進

お客様のニーズや期待に応え、多様なエネルギーを効率的かつ安定的に供給することに加え、環境に配慮した商品、真心のこもったサービスを提供いたします。

(3) 目標とする経営指標

当会社を巡る経営環境は極めて厳しいものがありますが、合理化・効率化のスピードを一段と加速させるとともに、収益基盤の強化を図り、**連結 ROE(株主資本当期純利益率) 5%以上**の利益水準を確保することを目指します。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対して安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績、配当性向等を勘案して株主各位のご期待に沿うべく努力し、併せて、競争力の維持・強化および将来の株主利益確保のため、内部留保の充実に留意したいと考えております。

(5) 対処すべき課題

ア．経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、個人消費は依然として浮揚力に乏しく、設備投資の鈍化も予想されるほか、米国の景気後退の影響も懸念されますので、景気の先行きは、なお予断を許さないものと思われます。

〔石油部門〕

わが国の石油需要は、ガソリンが比較的堅調であると見込まれますが、軽油およびC重油の減少に歯止めがかからず、全体として、当面は、わずかながら減少基調で推移するものと予想されます。一方、合併・統合を通じて一層強大となった国際石油資本が世界的に事業を展開する中、わが国の石油会社は、国際競争力の確保と21世紀における勝ち残りに向けた厳しい競争を繰り広げております。加えて、国内のエネルギー産業全般にわたり、規制緩和に伴う競争原理の導入が進展しており、既存の業界の枠組みを超えた競争に拍車がかかりつつあります。

〔石油化学部門〕

原料ナフサ価格の高止まりが石油化学会社の収益を圧迫することに加えて、東南アジア・中東地域における石化プラントの新增設を背景とする国際競争の激化が予想されており、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

〔工部門〕

地方自治体の財政難を背景に、公共事業の抑制傾向が続くとともに、民間設備投資が次第に停滞傾向を辿ることも懸念されるなど、引き続き、厳しい受注環境になるものと存じます。

イ．経営課題

当会社グループ全体の企業価値を最大化するべく、経営の効率化と事業基盤の強化・拡充に全力を傾注いたします。また、グループ全体の合理化・効率化については、平成14年3月までに「1,090億円の合理化・効率化」を完達いたしたいと存じます。

[石油部門]

経営各部門にわたる一層のコストダウン・効率化を推進し、キャッシュフローの改善を図ることに加えて、本年 10 月の興亜石油株式会社の 100%子会社化および平成 14 年 4 月の主力精製子会社の統合を通じ、最適生産体制を構築いたしたいと存じます。また、マレーシアおよびインドネシアの LNG 事業ならびに各製油所における電気供給事業のスタートに向けて万全を期すとともに、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システムの開発・販売、燃料電池の実用化研究などを積極的に推進してまいります。さらに、新ブランド「ENEOS」(エネオス)による SS(サービス・ステーション)のリニューアル、新商品の「ENEOS ハイオクガソリン」および「ENEOS オイル」の積極的な販売を推し進めるとともに、新クレジットカード「ENEOS カード」の発券促進を通じて、お客様の利便性の向上とブランド価値の最大化に全力を傾注する所存であります。

[石油化学部門]

原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコストダウンおよび効率化に取り組み、収益の向上を図ります。また、汎用品事業の競争力強化を図る一方で、特殊化学品事業の強化および高付加価値製品の育成にも努力してまいります。

[工事部門]

地域密着型の営業活動を強化・拡充するとともに、コストダウンおよび間接部門の合理化を推し進め、強靱な企業体質を確立いたしたいと存じます。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築とコストダウンを図るとともに、SS 関連機器の販売、リース等の分野において着実に事業を展開するとともに、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めます。

[財務上の課題]

以上に加え、グループ全体の財務体質を強化するため、有利子負債の削減に取り組んでまいります。平成 11 年 3 月期末における実質有利子負債約 1 兆 4,000 億円を、3 年間で 3,000 億円程度削減することを目指し、手許流動性資金の圧縮、不要資産の売却、設備投資の抑制、適正利益の確保等によるキャッシュフローの改善を図りたいと存じます。

3. 経営成績

(1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境にあって個人消費が低迷し、米国経済の減速の影響を受けて輸出も頭打ちとなりましたので、景気は、停滞色を強めるところとなりました。さらに、本年に入り、金融機関の不良債権問題が再燃し、株価が大きく下落するなど、わが国経済の不安定な一面が改めて浮き彫りとなりました。

[石油部門]

わが国の石油需要が前年同期を若干下回る中、石油各社は、精製設備の廃棄、油槽所の統廃合、人員の削減を進めるなど、合理化・効率化のスピードを一段と加速させました。

当会社グループは、効率的な生産体制を確立するため、室蘭・根岸・水島各製油所の原油処理能力を削減するとともに、海南製油所の原油処理を停止して、潤滑油の製造に特化することといたしました。また、環境保全策として、軽油に含まれる硫黄分を 500ppm から 50ppm に削減することが求められておりますので、グループ精製各社において設備面での対応を前倒して完了するべく、準備を進めました。販売面では、総合的なカーライフサポートを行う SS・「Dr. Drive」(ドクター・ドライブ)の店舗網の拡充に努めるほか、インターネット上にお客様向けの新規サイトを開設するなど、IT 時代に対応した販売活動を展開いたしました。さらに、本年 4 月、これまでの「サンライズ」・「スリーダイヤ」の二つの SS ブランドを、新ブランド「ENEOS」に統合・刷新することを決定するとともに、本年 5 月には、株式交換により興亜石油株式会社を完全子会社化し(本年 10 月 1 日付)併せて、主力精製会社の統合に向けた検討を行うことを発表いたしました。

当期の石油部門においては、原油価格の高騰を反映して、売上高は 3 兆 5,791 億円(前期比 16.6%増)に達しました。また、収益面では、経費の削減が奏功するとともに、原油価格の上昇に伴い石油開発会社の収益が向上しましたので、営業利益は 499 億円(前期 116 億円)を計上することができました。

[石油化学部門]

石油化学製品の需要は、国内を中心に比較的堅調に推移しましたものの、原料ナフサ価格が高騰したことに加え、アジア諸国における石化プラントの新增設が需給を緩和させましたので、厳しい経営環境が続きました。当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の形成に努めるとともに、特殊化学品の販売力の強化および高付加価値商品の育成に傾注いたしました。

当期の石油化学部門においては、原料価格の高騰とエチレン・パラキシレンを中心とする堅調な需要を背景に、売上高は 2,490 億円(前期比 16.6%増)となりました。一方、収益面では、経費削減に努力しましたものの、原料コストの上昇分を製品価格に十分に転嫁できなかったことから、営業利益は 4 億円(前期 1 億円)にとどまりました。

[工事部門]

道路工事および建設業界においては、公共工事が縮小傾向を辿り、民間建設工事も減少するなど、引き続き、厳しい受注環境となりました。当会社グループは、積極的な工事受注に努めるとともに、徹底したコスト削減と効率化に取り組みました。

当期の工事部門においては、売上高は 3,451 億円（前期比 5.4%増）となりましたが、収益面では、公共工事のコスト引き下げや受注競争の激化によって利益が圧縮され、営業利益は 109 億円（前期 121 億円）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、SS 関連用品等の販売が低調に推移するとともに、オフィスビルの賃料相場が低迷したことに災いされ、売上高は 764 億円（前期比 14.6%減）にとどまりました。収益面では、経費の節減と業務の効率化に努力した結果、営業利益は 54 億円（前期 43 億円）となりました。

[連結経営成績]

以上の結果、連結売上高は、主に、原油価格の上昇に伴い石油部門が増収となったことから、4 兆 768 億円（前期比 13.4%増）となりました。一方、収益面では、各部門における合理化・効率化が奏功したことに加え、石油部門における石油開発会社の収益向上が寄与し、連結営業利益は 700 億円（前期 293 億円）、連結経常利益は 629 億円（前期 333 億円）となりました。また、連結当期純利益は 297 億円（前期 48 億円）となり、連結 ROE は 3.4%の水準となりました。

なお、当会社の当期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案いたしまして、1 株につき 4 円とさせていただきたいと存じます。

(2) 来期の見通し

当会社グループ各部門を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、各部門において、諸施策の遂行に全力で取り組み、連結売上高 4 兆 800 億円（単体売上高 3 兆 1,100 億円）、連結経常利益 960 億円（単体経常利益 300 億円）、連結当期純利益 400 億円（単体当期純利益 125 億円）を達成いたしたいと存じます。なお、この連結(単体)当期純利益は、連結 ROE 4.5%（単体 ROE 1.7%）の水準になります。

なお、上記見通しの算出においては、来期より、棚卸資産の評価基準および評価方法を、主として後入先出法による原価法から、主として総平均法による原価法へ変更することを予定しております。

4. 連結財務諸表等

平成13年3月期 日石三菱(株) 連結決算

(1) 概要

項目 \ 期別	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
売上高	百万円 3,594,911 (4.9%)	百万円 4,076,890 (13.4%)
当期純利益	百万円 4,858 (-)	百万円 29,787 (-)
1株当たり 当期純利益	円 銭 3.33	円 銭 20.28
剰余金残高	百万円 458,432 (0.8%)	百万円 477,911 (4.2%)
総 資 産	百万円 3,760,800 (1.2%)	百万円 3,971,252 (5.6%)

(注) ()内は対前期増減率

ただし、旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、前期における対前期増減率は、平成11年3月期の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との単純合算値と比較しております。

(2) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,611,852	42.9%	1,875,218	47.2%	263,366
現 金 預 金	272,921		302,702		29,781
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	547,618		636,473		88,855
有 価 証 券	252,672		388,429		135,756
棚 卸 資 産	366,999		389,021		22,022
繰 延 税 金 資 産	36,826		30,371		6,455
そ の 他	134,813		128,219		6,593
固 定 資 産	2,148,850	57.1%	2,096,001	52.8%	52,849
有 形 固 定 資 産	1,672,070		1,594,980		77,090
建 物 ・ 構 築 物	(348,207)		(324,878)		(23,328)
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	(387,534)		(342,351)		(45,182)
土 地	(878,678)		(865,547)		(13,131)
建 設 仮 勘 定	(57,650)		(62,202)		(4,552)
無 形 固 定 資 産	58,491		55,514		2,977
投 資 そ の 他 の 資 産	418,287		445,506		27,218
投 資 有 価 証 券	(252,059)		(303,288)		(51,229)
繰 延 税 金 資 産	(38,973)		(19,856)		(19,117)
そ の 他	(127,254)		(122,361)		(4,892)
繰 延 資 産	97	0.0%	32	0.0%	65
社 債 発 行 費 等	97		32		65
資 産 合 計	3,760,800	100.0%	3,971,252	100.0%	210,451

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,614,001	42.9%	1,807,176	45.5%	193,174
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	302,199		334,216		32,016
短 期 借 入 金	367,529		306,339		61,190
コ ー シ ャ ル ・ ハ ー バ ー	280,000		400,500		120,500
未 払 金	409,639		503,237		93,598
そ の 他	254,632		262,882		8,249
固 定 負 債	1,178,381	31.3%	1,127,316	28.4%	51,065
社 債	313,062		252,705		60,357
転 換 社 債	144,896		140,854		4,042
長 期 借 入 金	473,500		460,591		12,908
退 職 給 与 引 当 金	101,665		-		101,665
退 職 給 付 引 当 金	-		100,793		100,793
繰 延 税 金 負 債	74,547		91,863		17,315
そ の 他	70,709		80,507		9,798
負 債 合 計	2,792,383	74.2%	2,934,492	73.9%	142,109
少 数 株 主 持 分	127,446	3.4%	138,676	3.5%	11,230
資 本 の 部					
資 本 金	137,176	3.6%	137,176	3.5%	-
資 本 準 備 金	247,011	6.6%	247,011	6.2%	-
連 結 剰 余 金	458,432	12.2%	477,911	12.0%	19,478
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	46,994	1.2%	46,994
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	10,922	0.3%	10,922
自 己 株 式	1,648	0.0%	88	0.0%	1,560
資 本 合 計	840,971	22.4%	898,083	22.6%	57,111
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,760,800	100.0%	3,971,252	100.0%	210,451

(3) 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(は減)
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益			
売上高	3,594,911	4,076,890	481,978
売上原価	3,245,446	3,691,142	445,696
販売費および一般管理費	320,160	315,668	4,492
営業利益	29,304	70,079	40,775
営業外損益			
営業外収益	57,579	47,220	10,359
受取利息・配当金	(10,123)	(12,340)	(2,216)
為替差益	(13,253)	(14,318)	(1,064)
持分法による投資利益	(294)	(-)	(294)
その他	(33,907)	(20,562)	(13,345)
営業外費用	53,575	54,370	795
支払利息	(38,364)	(41,594)	(3,230)
社債費用	(729)	(191)	(538)
持分法による投資損失	(-)	(1,137)	(1,137)
その他	(14,481)	(11,447)	(3,033)
経常利益	33,309	62,929	29,620
特別損益の部			
特別利益	31,833	34,750	2,917
特別損失	65,189	38,208	26,981
税金等調整前当期純利益	46	59,472	59,518
法人税、住民税および事業税	9,856	17,108	7,252
法人税等調整額	5,270	4,427	9,697
少数株主損益	226	8,149	7,923
当期純利益	4,858	29,787	34,646

(4) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期	当 期
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	429,613	458,432
連結剰余金期首残高	424,769	458,432
過年度税効果調整額	4,844	-
連結剰余金増加高	44,227	293
合併による剰余金増加高	21,711	-
連結子会社増加による増加高	22,516	57
持分法適用会社増加による増加高	-	235
連結剰余金減少高	10,550	10,601
持分法適用会社増加による減少高	802	-
配 当 金	9,257	10,271
役 員 賞 与	490	330
当 期 純 利 益	4,858	29,787
連結剰余金期末残高	458,432	477,911

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46	59,472
減価償却費	126,118	123,367
売上債権の増減額	55,060	79,233
棚卸資産の増減額	11,200	22,166
仕入債務の増減額	65,554	82,123
その他	12,250	73,449
小計	6,505	237,013
利息及び配当金の受取額	13,226	13,103
利息の支払額	42,076	41,842
法人税等の支払額	10,063	12,505
特別早期退職加算金の支払額	19,702	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,109	195,768
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	51,085	93,777
有形固定資産の取得による支出	78,833	54,811
有形固定資産の売却による収入	35,098	38,471
有価証券・投資有価証券の純増減額	69,763	97,152
その他	3,899	21,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,013	186,222
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	11,776	42,545
長期借入金・社債の純増減額	101,475	68,211
その他	13,140	10,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,392	36,014
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	947
・ 現金及び現金同等物の増減額	99,708	25,521
・ 現金及び現金同等物の期首残高	420,502	424,837
・ 合併による現金及び現金同等物の増加額	88,203	-
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,840	81
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4
・ 現金及び現金同等物の期末残高	424,837	399,393

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社...64社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) Liberian Jerboa Transports, Inc. Atlanta Nisseki Claf, Inc.

(除外) 三石テクノ(株) 日本タイ石油(株)

連結子会社であった日本タイ石油(株)は平成12年8月31日に会社を解散したため、平成12年8月までの損益計算書を合算しております。

また、連結子会社である「日石菱油タンカー(株)」は商号を「日本グローバルタンカー(株)」に変更しております。

持分法適用非連結子会社... 5社

持分法適用関連会社... 25社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 日石ミャンマー石油開発(株)

(除外) Amoco Nisseki Claf, Inc. (株)サンマリン

持分法適用関連会社であった「Amoco Nisseki Claf, Inc.」は出資比率100%の子会社となり、当期より、連結子会社に変更しております。なお、同社は、社名を「Atlanta Nisseki Claf, Inc.」と、変更しております。

また、持分法適用関連会社である「鶴見輸送(株)」は、持分法適用関連会社であった(株)サンマリンと平成12年10月1日に合併し、商号を「鶴見サンマリン(株)」に変更しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

主として後入先出法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準および評価方法

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数および残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産については、定額法を採用しており、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,435百万円)については、当期に一括費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・借入金および社債等

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産および負債の範囲内で取引を行っており、資産および負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスク、金利変動リスクおよび価格変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(8) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 会計処理の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、主要な連結子会社1社の建物の減価償却方法については、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）は定額法を採用していましたが、製油所等で使用する建物については長期安定的な資産であり、その使用形態は生産性や収益に左右されないこと等の建物固有の性質に鑑み、より適正な費用の期間配分を行うため、当期より、すべての建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は478百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、従来、主要な連結子会社1社のゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していましたが、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させること、およびその投資効果は長期にわたって平均的に実現すると予測されることから、当期より、定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は148百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

（修繕引当金の計上基準の変更）

従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、機械装置は定期修理費等のうち見積の容易な定型工事を、油槽は修理費等のうち定型および定型外工事を対象に、支出実績等に基づき、費用の見積額を計上していましたが、機械装置の定期的な修理の実施時期が延長されたことに伴い、従来の定型および定型外工事の区分にかかわらず、全体工事を対象とすることにより、より適正な期間損益を損益計算書に反映させるため、当期より、機械装置および油槽の定期的な修理費等については、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

< 追加情報 >

1. 退職給付引当金の計上方法

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,975百万円増加し、経常利益は4,961百万円、税金等調整前当期純利益は6,410百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は80百万円、税金等調整前当期純利益は2,665百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は26,156百万円増加し、投資有価証券は26,156百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前期において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 期 平成12年3月31日現在	当 期 平成13年3月31日現在
	百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高	2,717	2,945
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	-	495
減 価 償 却 累 計 額	1,799,393	1,846,945
貸 倒 引 当 金	16,423	15,421
保 証 債 務 等	54,641	55,790
保 証 予 約 等	308	952

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	22,600	27,634
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	2,549
修 繕 引 当 金 戻 入 額	6,636	863
固 定 資 産 除 売 却 損	13,566	21,832
構 造 改 善 費 用	4,315	3,318
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	2,582
有 価 証 券 評 価 損	2,250	2,426
訴 訟 和 解 金	-	2,141
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-	1,435
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,269
特 別 早 期 退 職 加 算 金	12,293	728
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	23,314	-
合 併 関 連 費 用	5,102	-
2000 年 問 題 対 応 費 用	1,209	-
製 油 所 閉 鎖 関 連 損 失	794	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前 期 平成12年3月31日現在	当 期 平成13年3月31日現在
	百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定	272,921	302,702
有 価 証 券 勘 定	252,672	388,429
預 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金 等	55,255	149,117
償 還 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 債 券 等	45,501	188,937
そ の 他 流 動 資 産 (現 先 等)	-	46,316
現 金 及 び 現 金 同 等 物	424,837	399,393

(リース取引関係)

<借主側>

前 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,984</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	1,423	1,154	268	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,352	1,683	2,668	工 具 器 具 備 品	1,866	772	1,093	そ の 他	342	144	197	合 計	7,984	3,755	4,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,840</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	1,432	1,334	97	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500	工 具 器 具 備 品	1,706	994	711	そ の 他	354	165	189	合 計	9,840	5,339	4,500
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	1,423	1,154	268																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,352	1,683	2,668																																																						
工 具 器 具 備 品	1,866	772	1,093																																																						
そ の 他	342	144	197																																																						
合 計	7,984	3,755	4,229																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	1,432	1,334	97																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500																																																						
工 具 器 具 備 品	1,706	994	711																																																						
そ の 他	354	165	189																																																						
合 計	9,840	5,339	4,500																																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	1年内																																																								
3,381百万円	2,617百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
6,205百万円	4,542百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
9,587百万円	7,160百万円																																																								
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																								
支払リース料	支払リース料																																																								
1,653百万円	2,206百万円																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																								
1,487百万円	1,849百万円																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																																								
159百万円	198百万円																																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
1年内	1年内																																																								
373百万円	232百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
358百万円	177百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
732百万円	410百万円																																																								

< 貸主側 >

前 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,333</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> <td style="text-align: right;">15,169</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,755百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置・運搬具	3,948	1,260	2,688	工具器具備品	19,333	13,862	5,471	その他	250	47	203	合 計	23,532	15,169	8,362	1年内	4,896百万円	1年超	9,197百万円	合 計	14,094百万円	1年内	2,023百万円	1年超	3,463百万円	合 計	5,486百万円	受取リース料	6,764百万円	減価償却費	5,755百万円	受取利息相当額	540百万円	1年内	125百万円	1年超	0百万円	合 計	126百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,907</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置・運搬具	4,622	1,623	2,998	工具器具備品	8,962	5,216	3,746	その他	322	125	196	合 計	13,907	6,965	6,941	1年内	3,461百万円	1年超	5,978百万円	合 計	9,439百万円	1年内	1,031百万円	1年超	1,207百万円	合 計	2,239百万円	受取リース料	3,383百万円	減価償却費	3,014百万円	受取利息相当額	343百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合 計	5百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置・運搬具	3,948	1,260	2,688																																																																																														
工具器具備品	19,333	13,862	5,471																																																																																														
その他	250	47	203																																																																																														
合 計	23,532	15,169	8,362																																																																																														
1年内	4,896百万円																																																																																																
1年超	9,197百万円																																																																																																
合 計	14,094百万円																																																																																																
1年内	2,023百万円																																																																																																
1年超	3,463百万円																																																																																																
合 計	5,486百万円																																																																																																
受取リース料	6,764百万円																																																																																																
減価償却費	5,755百万円																																																																																																
受取利息相当額	540百万円																																																																																																
1年内	125百万円																																																																																																
1年超	0百万円																																																																																																
合 計	126百万円																																																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置・運搬具	4,622	1,623	2,998																																																																																														
工具器具備品	8,962	5,216	3,746																																																																																														
その他	322	125	196																																																																																														
合 計	13,907	6,965	6,941																																																																																														
1年内	3,461百万円																																																																																																
1年超	5,978百万円																																																																																																
合 計	9,439百万円																																																																																																
1年内	1,031百万円																																																																																																
1年超	1,207百万円																																																																																																
合 計	2,239百万円																																																																																																
受取リース料	3,383百万円																																																																																																
減価償却費	3,014百万円																																																																																																
受取利息相当額	343百万円																																																																																																
1年内	4百万円																																																																																																
1年超	0百万円																																																																																																
合 計	5百万円																																																																																																

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前 期 > (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,046	196,590	327,429	71,846	3,594,911		3,594,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,518	17,054		17,657	106,230	(106,230)	
計	3,070,565	213,644	327,429	89,503	3,701,142	(106,230)	3,594,911
営 業 費 用	3,058,903	213,791	315,314	85,185	3,673,195	(107,588)	3,565,607
営 業 利 益 (又 は 損 失)	11,661	(146)	12,114	4,317	27,947	1,357	29,304
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	3,148,176	189,975	335,107	202,224	3,875,483	(114,683)	3,760,800
減 価 償 却 費	105,609	6,737	6,108	7,725	126,181	(62)	126,118
資 本 的 支 出	56,757	4,735	3,651	7,482	72,627		72,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当 期 > (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890		4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	(172,869)	
計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	(172,869)	4,076,890
営 業 費 用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	(176,033)	4,006,811
営 業 利 益 (又 は 損 失)	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	3,385,328	192,040	373,916	172,195	4,123,480	(152,227)	3,971,252
減 価 償 却 費	104,055	6,911	5,080	7,471	123,518	(150)	123,367
資 本 的 支 出	49,068	4,319	5,251	7,191	65,830		65,830

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

< 前 期 > (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,964	24,435	9,077	8,434	3,594,911	-	3,594,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,990	24,249	122,268	246,446	409,954	(409,954)	-
計	3,569,955	48,684	131,345	254,881	4,004,866	(409,954)	3,594,911
営業費用	3,545,669	43,813	131,190	254,511	3,975,185	(409,577)	3,565,607
営業利益 (又は損失)	24,285	4,870	155	369	29,681	(376)	29,304
・ 資 産	3,645,668	70,122	40,439	152,893	3,909,124	(148,323)	3,760,800

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧 州：イギリス・オランダ

< 当 期 > (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994,792	35,304	38,369	8,424	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,388	60,371	311,011	500,589	901,360	(901,360)	-
計	4,024,180	95,675	349,380	509,014	4,978,251	(901,360)	4,076,890
営業費用	3,960,645	90,461	349,277	507,050	4,907,434	(900,624)	4,006,810
営業利益 (又は損失)	63,535	5,213	102	1,964	70,816	(736)	70,079
・ 資 産	3,868,934	79,674	46,124	142,303	4,137,037	(165,785)	3,971,252

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

< 前 期 > (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 当 期 > (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
石 油	1,398,264	27.6
石 油 化 学	139,427	46.2
工 事	99,326	67.1
そ の 他 事 業	9,117	5.0
合 計	1,646,135	30.6

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
工 事	272,060	2.8	88,395	3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
石 油	3,439,895	14.7
石 油 化 学	232,538	18.3
工 事	344,710	5.3
そ の 他 事 業	59,745	16.8
合 計	4,076,890	13.4

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

7. 有価証券

<前期> (有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,254	6,735	2,480
債 券	2,033	2,154	120
そ の 他	20,800	20,933	133
小 計	27,087	29,823	2,735
固定資産に属するもの			
株 式	83,185	171,610	88,424
債 券	3,816	3,830	14
そ の 他	58	58	0
小 計	87,059	175,498	88,438
合 計	114,147	205,321	91,173

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりである。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配値を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 133,846 百万円

コマーシャル・ペーパー 54,306 百万円

非上場外国債券 24,849 百万円

貸付債権信託受益権 6,400 百万円

1年内償還の債券ほか 6,182 百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場外国債券 90,508 百万円

店頭売買株式を除く非上場株式 71,267 百万円

1年内償還の債券ほか 3,222 百万円

<当期> (有価証券)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	63	64	0
	(2) 社 債 (3) そ の 他			
	小 計	63	64	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	798	798	
	(2) 社 債 (3) そ の 他			
	小 計	798	798	
合 計		862	863	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)			
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株 式	65,559	157,099	91,539	
	(2) 債 券 国債・地方債等				
		社 債	694	716	22
		そ の 他	1,821	1,868	47
	(3) そ の 他	そ の 他	600	611	11
		小 計	17,849	17,957	108
	小 計	86,524	178,253	91,728	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株 式	14,432	11,651	2,781	
	(2) 債 券 国債・地方債等				
		社 債	916	905	10
		そ の 他	3,958	3,942	15
	(3) そ の 他	そ の 他	0	0	
		小 計	549	549	0
	小 計	19,858	17,050	2,808	
合 計		106,383	195,303	88,920	

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,971	1,346	128

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	143,652
譲渡性預金	123,000
非上場外国債券	75,653
貸付債権信託受益権ほか	12,233
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	50,244
店頭売買株式を除く非上場株式	14,212
非上場外国債券ほか	5,054

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	925	2,517		
(2) 社債	41,568	42,142	2,386	
(3) その他		600		0
2. その他				
(1) コマーシャルペーパー	143,793			
(2) 譲渡性預金	123,000			
(3) 投資信託ほか	27,233		79	
合計	336,520	45,260	2,465	0

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成12年3月31日現在）				当期（平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル 買 米ドル	787	-	766	20	-	-	-	-
	為替予約取引計	64,335	-	63,983	310	3,357	-	3,784	426
	通貨オプション取引 売 ブット（米ドル） （オプション料） 買 コール（米ドル） （オプション料）	1,071 (-)	- (-)	23	23	- (-)	- (-)	-	-
	通貨オプション取引計	2,163	-	22	22	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取外貨・支払邦貨 受取邦貨・支払外貨	12,680 5,569	- 4,810	448 2,061	448 2,061	- -	- -	-	-
	通貨スワップ取引計	18,249	4,810	1,612	1,612	-	-	-	-
	合計	84,748	4,810	65,573	1,279	-	-	-	-

前 期

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。
(2) 通貨オプション、スワップ取引：契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当 期

(注) 1. 時価の算定方法

- 為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成12年3月31日現在）				当期（平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	47,156	46,156	1,210	1,210	40,000	20,000	1,354	1,354
	受取変動・支払固定	78,170	74,684	2,019	2,019	40,000	20,000	1,575	1,575
	受取変動・支払変動	8,534	2,000	49	49	-	-	-	-
	金利キャップ取引	-	-	-	-	500	-	3	3
	合計	133,861	122,840	759	759	80,500	40,000	224	224

前期

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当期

(注) 1. 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成12年3月31日現在）				当期（平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 原油・石油製品	6,601	4,400	-	-	1,114	-	1	1
	商品スワップ取引計	6,601	4,400	-	-	1,114	-	1	1
	商品カー・オプション取引 原油・石油ガス (オプション料)	7,454 (-)	4,489 (-)	16	16	- (-)	- (-)	-	-
	商品カー・オプション取引計	7,454	4,489	16	16	-	-	-	-
	合計	14,055	8,890	16	16	1,114	-	1	1

前 期

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当 期

(注) 1. 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
退職給付債務	258,917
年金資産（退職給付信託を含む）（注）2	143,663
小計（ + ）	115,253
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	14,522
未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）3	62
合計（ + + + ）	100,793
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	100,793

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の連結子会社において上記年金以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,718百万円があります。
 3. 当期において、一部の連結子会社(2社)で適格退職年金制度の予定利率ならびに給付利率の引き下げを含む給付内容の改定を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
 4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
勤務費用（注）1	15,577
利息費用	7,670
期待運用収益	4,627
会計基準変更時差異の費用処理額	1,435
数理計算上の差異の費用処理額	2,543
過去勤務債務の費用処理額	1,502
退職給付費用（ + + + + + ）	21,097

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.5%
過去勤務債務の処理年数	当期に発生した過去勤務債務については、連結子会社1社は当期に一括処理し、1社は5年(定額法)により処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (定額法により発生年度から費用処理しております)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

10. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期

(平成13年3月31日現在)

(繰延税金資産)

退職給付引当金限度超過額	32,965
有価証券評価損	14,929
固定資産未実現損益	15,797
減価償却費限度超過額	15,050
繰越欠損金	7,352
その他	44,675
繰延税金資産小計	130,771
評価性引当額	12,111
繰延税金資産合計	118,659

(繰延税金負債)

資本連結上の子会社時価評価	72,583
その他有価証券評価差額金	38,414
固定資産圧縮積立金	31,369
その他	17,954
繰延税金負債合計	160,322

繰延税金資産・負債の純額 41,663

11. 重要な後発事象

興亜石油株式会社との株式交換契約の締結

当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成 13 年 5 月 24 日に株式交換契約を締結いたしました。株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当会社は興亜石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社は当会社の完全子会社となります。

なお、当該株式交換は商法第 358 条第 1 項の規定により、当会社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 株式交換の日程

株式交換の日は平成 13 年 10 月 1 日といたします。

(3) 株式交換に際して発行する新株式及び割当

当会社は、興亜石油株式会社との株式交換に際して、額面普通株式（1 株の額面金額 50 円）30,782,400 株を発行し、株式交換の日の前日の興亜石油株式会社の最終の株主名簿に記載された株主のうち当会社を除く株主に対して、その所有する興亜石油株式会社の額面普通株式（1 株の額面金額 50 円）1 株につき、当会社の株式 0.48 株を割当交付いたします。

(4) 増加すべき資本金、資本準備金の額

増加すべき資本金 1,539 百万円

増加すべき資本準備金

株式交換の日に興亜石油株式会社に現存する純資産額に、興亜石油株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当会社に移転する株式数の割合を乗じた額から、の増加すべき資本金の額を控除した金額といたします。

(5) 興亜石油株式会社の概要

売上高及び当期純利益（平成 12 年 3 月期）

売上高 227,634 百万円

当期純利益 3,029 百万円

資産、負債、資本の状況（平成 12 年 9 月 30 日現在）

資産合計 194,747 百万円

負債合計 162,270 百万円

資本合計 32,476 百万円

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 日 石 三 菱 株 式 会 社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長 兼 法務グループマネージャー

東京都

氏 名 川田 順一

TEL (03) 3502 - 1135

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

(注)百万円未満の端数は切り捨てております。

1.13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	3,126,834	(11.0)	26,051	(801.0)	32,271	(106.4)
12年 3月期	2,815,754	(-)	2,891	(-)	15,635	(-)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	15,082	(182.4)	10.27	10.25	10.25	2.1	1.2	1.0
12年 3月期	5,340	(-)	3.63	-	-	0.8	0.6	0.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 1,469,303,871 株 12年 3月期 1,469,287,430 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

旧日本石油㈱と旧三菱石油㈱は、平成11年 4月 1日付で合併しましたので、12年 3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	7.00	3.00	4.00	10,284	68.2	1.4
12年 3月期	7.00	3.00	4.00	10,261	192.1	1.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,813,821	741,685	26.4	504.79
12年 3月期	2,616,372	698,769	26.7	475.58

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 1,469,303,871 株 12年 3月期 1,469,303,871 株

2.14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,480,000	15,000	8,500	3.00	-	-
通 期	3,110,000	30,000	12,500	-	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

8円 51銭

13. 個別財務諸表等

平成13年3月期[第186期] 日石三菱(株) 決算

(1) 概要

期別 項目	前 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	当 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
販売数量	千K L 79,749 (5.1%)	千K L 79,646 (0.1%)
売上高	百万円 2,815,754 (3.6%)	百万円 3,126,834 (11.0%)
当期純利益	百万円 5,340 (-)	百万円 15,082 (182.4%)

(注) ()内は対前期増減率

ただし、旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、前期における対前期増減率は、平成11年3月期の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との単純合算値と比較しております。

(2) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	百万円		百万円		百万円
資産の部					
流動資産	<u>1,286,992</u>	49.2%	<u>1,459,270</u>	51.9%	<u>172,278</u>
現金預金	232,298		236,024		3,725
受取手形・売掛金	335,801		400,821		65,020
有価証券	233,345		347,712		114,366
棚卸資産	59,505		50,140		9,365
短期貸付金	232,198		269,307		37,109
繰延税金資産	23,304		19,110		4,194
その他	170,538		136,154		34,383
固定資産	<u>1,329,379</u>	50.8%	<u>1,354,551</u>	48.1%	<u>25,171</u>
有形固定資産	708,854		684,624		24,229
建物・構築物	(158,278)		(146,375)		(11,903)
油槽・機械装置・その他の 償却資産	(48,741)		(40,625)		(8,116)
土地	(499,657)		(487,825)		(11,831)
建設仮勘定	(2,175)		(9,798)		(7,622)
無形固定資産	19,702		19,992		289
投資等	600,823		649,934		49,111
投資有価証券	(106,538)		(174,127)		(67,588)
子会社株式	(352,665)		(356,734)		(4,069)
繰延税金資産	(18,472)		(-)		(18,472)
その他	(123,147)		(119,072)		(4,075)
資産合計	2,616,372	100.0%	2,813,821	100.0%	197,449

科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
流動負債	1,281,707	49.0%	1,438,278	51.1%	156,571
支払手形・買掛金	379,735		356,875		22,859
短期借入金	209,411		119,421		89,989
コマーシャル・ペーパー	267,000		400,500		133,500
未払金	266,335		379,927		113,591
預り金	89,164		80,194		8,969
その他	70,061		101,359		31,298
固定負債	635,895	24.3%	633,857	22.5%	2,038
社 債	260,000		207,000		53,000
転換社債	144,896		140,854		4,042
長期借入金	168,068		213,571		45,502
繰延税金負債	-		5,961		5,961
退職給与引当金	38,060		-		38,060
退職給付引当金	-		42,042		42,042
その他	24,870		24,427		442
負債合計	1,917,603	73.3%	2,072,136	73.6%	154,533
資本の部					
資 本 金	137,176	5.2%	137,176	4.9%	-
資本準備金	247,011	9.4%	247,011	8.8%	-
利益準備金	25,504	1.0%	26,532	1.0%	1,027
剰 余 金	289,076	11.1%	292,859	10.4%	3,782
(当期純利益)	(5,340)		(15,082)		(9,741)
その他有価証券 評価差額金	-		38,105	1.3%	38,105
資本合計	698,769	26.7%	741,685	26.4%	42,916
負債・資本合計	2,616,372	100.0%	2,813,821	100.0%	197,449

(3) 損益計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(は減)
経常損益の部		百万円	百万円	百万円
営業損益				
売上高		2,815,754	3,126,834	311,080
売上原価		2,590,051	2,885,796	295,744
販売費および一般管理費		222,811	214,986	7,824
営業利益		2,891	26,051	23,160
営業外損益				
営業外収益		43,883	35,554	8,328
受取利息	(7,214)	(7,640)	(425)
受取配当金	(10,524)	(9,970)	(553)
為替差益	(1,769)	(1,491)	(277)
資産賃貸収入	(12,704)	(11,788)	(916)
その他	(11,669)	(4,663)	(7,006)
営業外費用		31,139	29,334	1,804
支払利息	(23,021)	(22,432)	(588)
社債費用	(717)	(155)	(562)
その他	(7,399)	(6,745)	(654)
経常利益		15,635	32,271	16,636
特別損益の部				
特別利益		26,203	15,733	10,470
特別損失		37,416	26,086	11,329
税引前当期純利益		4,422	21,919	17,496
法人税、住民税および事業税		126	5,734	5,607
法人税等調整額		1,044	1,102	2,147
当期純利益		5,340	15,082	9,741
前期繰越利益		75,357	146,182	70,824
合併引継未処分利益		16,211	-	16,211
過年度税効果調整額		40,732	-	40,732
税効果適用に伴う海外投資等 損失準備金取崩額		6,206	-	6,206
税効果適用に伴う固定資産圧縮 積立金取崩額		20,602	-	20,602
中間配当額		4,397	4,407	9
利益準備金積立額		439	440	0
当期末処分利益		159,613	156,416	3,197

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

(ア)商品・製品、半製品および原油は、後入先出法による原価法を採用しております。

(イ)未着商品および未着原油は、個別法による原価法を採用しております。

(ウ)その他の棚卸資産は、移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準および評価方法

(ア)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

(イ)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ)その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当期に一括費用処理しており、数理計算上の差異は当期から定額法により5年で費用処理しております。

修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金および社債

ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引においては、当社の「為替対策方針」に基づき、実需原則により為替変動リスクをヘッジしております。

通貨スワップ取引および金利スワップ取引においては、借入金等の取引の都度必要性を勘案の上、ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスク、金利変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,844 百万円減少し、経常利益は 1,844 百万円増加しており、また、会計基準変更時差異(1,016 百万円)を当期に一括費用処理したため、税引前当期純利益は 827 百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法およびデリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法等の変更を実施しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 184 百万円増加し、税引前当期純利益は 1,204 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 11,692 百万円減少し、投資有価証券は 11,692 百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 78 百万円減少しております。

注記事項

(1)貸借対照表に関する注記

	前 期 平成12年3月31日現在	当 期 平成13年3月31日現在
	百万円	百万円
減価償却累計額	467,073	469,323
貸倒引当金	7,615	9,989
保証債務等		
保証債務	53,099	52,380
キープウエル契約等	124,106	96,262
自己株式		
株式数	3,314,557 株	20,487 株
価 額	1,572 百万円	12 百万円
発行済株式数の増減内訳		
発行株数	239,369,322 株	株
発行総額	11,991 百万円	百万円
資本組入額	11,979	

(2)損益計算書に関する注記

	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	百万円	百万円
特別損益内訳		
固定資産売却損益	16,356	6,520
修繕引当金戻入額	6,596	405
固定資産除却損	7,122	8,587
有価証券評価損	4,124	3,241
ゴルフ会員権評価損		1,388
退職給付会計基準変更時差異償却		1,016
合併関連費用	5,100	
特別早期退職加算金	5,742	
2000年問題対応費用	798	
退職給与引当金繰入額	9,260	
関係会社整理損	2,016	2,791
訴訟和解金		2,141
貸倒引当金戻入額ほか		1,889

(3)リース取引関係

前 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額
百万円	百万円
取得価額相当額 2,063	取得価額相当額 2,109
減価償却累計額相当額 1,147	減価償却累計額相当額 1,178
期末残高相当額 915	期末残高相当額 931
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円
1年内 449	1年内 442
1年超 513	1年超 527
合計 963	合計 969
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
百万円	百万円
支払リース料 564	支払リース料 551
減価償却費相当額 497	減価償却費相当額 485
支払利息相当額 66	支払利息相当額 55
(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(4)有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	29,245	55,359	26,114
関連会社株式	1,358	4,589	3,230
合 計	30,604	59,949	29,344

(4) 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(は減)
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	159,613	156,416	3,197
海外投資等損失準備金取崩額	-	89	89
固定資産圧縮積立金取崩額	-	3,290	3,290
<u>計</u>	<u>159,613</u>	<u>159,796</u>	<u>182</u>

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	百万円 587	百万円 601	百万円 14
利 益 配 当 金	5,863 (普通配当1株につき4円)	5,877 (普通配当1株につき4円)	13
役 員 賞 与 金	-	130 (監査役分15百万円を含む)	130
海外投資等損失準備金	213	-	213
固定資産圧縮積立金	6,767	-	6,767
<u>計</u>	<u>13,431</u>	<u>6,608</u>	<u>6,823</u>
	百万円	百万円	百万円
次期繰越利益	146,182	153,188	7,005

(注) 平成12年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

(5) 販売実績

期 別 油 種 等	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		増 減 (は減)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千 K L (28.5%) 22,761	百万円 1,471,899	千 K L (28.6%) 22,813	百万円 1,559,134	千 K L 52	百万円 87,235
灯油・軽油・ A重油	(42.0%) 33,520	830,121	(43.0%) 34,239	969,700	719	139,578
C 重 油	(13.6%) 10,860	190,145	(13.4%) 10,708	238,463	152	48,317
石油化学製品	(3.1%) 2,489	74,745	(2.5%) 2,016	74,667	473	77
潤 滑 油	(1.1%) 839	73,825	(1.0%) 806	78,551	33	4,725
原 油 ・ 副製品等	(11.7%) 9,280	130,879	(11.5%) 9,064	164,142	216	33,262
小 計	(100.0%) 79,749	2,771,618	(100.0%) 79,646	3,084,660	103	313,042
その他の収入	-	44,136	-	42,173	-	1,962
合 計	79,749	2,815,754	79,646	3,126,834	103	311,080

(注) 1. ()内は構成比

2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含んでおります。

3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

14．重要な後発事象

当会社と当会社の子会社である興亜石油株式会社は、平成 13 年 5 月 24 日に株式交換契約を締結いたしました。概要については、「11．重要な後発事象」に記載しております。

15. 役員の変動

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他役員の変動

ア. 新任取締役候補者

取締役関東第1支店長：松山行宏（現 関東第2支店長）

取締役関西支店長：中村雅仁（現 四国支店長）

イ. 退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役：吉田清（日本石油瓦斯株式会社 代表取締役副社長）

常務取締役：小澤浩次（雄洋海運株式会社 代表取締役社長）

取締役東京支店長：藤縄匡伸（株式会社ネクステージ九州 代表取締役社長）

取締役関東第1支店長：佐藤貢（日石伊藤忠株式会社 代表取締役社長）

取締役営業企画部長：越山将男

ウ. 退任予定監査役

監査役：野垣孝

エ. 昇格予定取締役

常務取締役：岡部達之介（現 取締役販売部長）

常務取締役：杉山暎一（現 取締役産業エネルギー部長）

16. 第186回定時株主総会の開催について

本日開催の取締役会において、当会社第186回定時株主総会の会日および会議の目的事項が、下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時 平成13年6月28日(木)午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ別館 地下2階 曙の間
3. 会議の目的事項
報告事項 第186期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項
第1号議案 第186期利益処分案承認の件
第2号議案 取締役2名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役および退任監査役に退職慰労金贈呈の件
4. 議案参考書類
報告事項および第1号議案 「13. 個別財務諸表等」参照
第2号議案～第4号議案 後記参照

以 上

第2号議案参考事項

(取締役の候補者)

松山行宏(現 関東第2支店長)

略歴： 昭和44年 4月 当会社へ入社
平成 5年 3月 販売部副部長
平成10年 6月 中四国支店長
平成11年 4月 関東第2支店長

中村雅仁(現 四国支店長)

略歴： 昭和45年 4月 三菱石油(株)へ入社
平成 8年 4月 同社 販売統轄部統轄グループマネージャー
平成 9年 4月 同社 販売部燃料油グループマネージャー
平成 9年 6月 同社 四国支店長
平成11年 4月 当会社 四国支店長

第3号議案参考事項

(監査役の候補者)

丸田隆也(現 常勤監査役)

略歴： 昭和35年 4月 当会社へ入社
平成 4年 6月 取締役(経理部長)
平成 7年 6月 常勤監査役

第4号議案参考事項

(退任取締役)

吉田 清(現 常務取締役)

小澤 浩次(現 常務取締役)

藤 縄 匡伸(現 取締役東京支店長)

佐藤 貢(現 取締役関東第1支店長)

越山 将男(現 取締役営業企画部長)

(退任監査役)

野垣 孝(現 監査役)